



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大隅 康令
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	123,937	△5.6	4,874	62.1	5,933	5.6	△3,283	—
27年3月期第3四半期	131,301	14.6	3,006	△40.1	5,617	△16.1	2,714	2.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △6,173百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 6,810百万円 (△37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△106.65	—
27年3月期第3四半期	86.59	86.30

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	206,560	155,909	67.7
27年3月期	220,071	164,899	66.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 139,837百万円 27年3月期 147,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合したため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	△9.6	6,700	95.4	7,800	8.7	△2,700	—	△87.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。その他詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	35,837,230 株	27年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,094,187 株	27年3月期	4,895,054 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	30,792,841 株	27年3月期3Q	31,346,253 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ゆるやかな回復基調にあると考えられますが、勢いを欠く状況で推移しました。消費増税後の落ち込みから回復傾向にあった住宅着工は秋以降に回復の勢いが弱まり、比較的好調であった非住宅着工も期間の後半は弱含みを見せております。雇用は順調に回復しておりますが、個人消費は自動車販売を含め盛り上がりを欠く状況が続いており、外需の停滞や中国経済の減速が強まった影響などから企業の設備投資にも慎重な姿勢が現れております。

世界経済は、米国は継続して着実な回復を見せ、12月には約9年半ぶりに政策金利の引き上げが行われた一方で、中国経済は減速傾向を強めており、その他新興国も資源価格の下落や中国向け輸出の低迷などの影響から総じて停滞感が強まっております。

鉄鋼業においては、日本国内市場は自動車・建設向けともに需要が力強さを欠いたことから粗鋼生産は前年を下回る状況で推移するとともに、出荷の弱含みから在庫率は依然高水準で推移しております。円高は正から増勢が一服していた輸入材は、海外鉄鋼市況の悪化に伴い夏以降は日本国内への流入が再び増加しております。海外鉄鋼市場は、中国の景気減速感が更に強まったことから、中国鉄鋼業の輸出が増勢を強めており、世界的な市況低迷と通商摩擦の要因となっております。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,239億37百万円（前年同期比73億63百万円減）、営業利益48億74百万円（同18億67百万円増）、経常利益59億33百万円（同3億16百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失32億83百万円（前年同期は27億14百万円の利益）となりました。

市況が停滞するなか、採算重視の販売活動とコストダウンに努めましたが、日本国内では主に建材向けめっき鋼板の販売量が減少したこと、海外では好調であった北米市場において中国・韓国・台湾などの表面処理鋼板に対するアンチダンピング措置の影響から台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の北米向け販売数量が減少したこと、などから減収となりました。

なお、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）におきましては、2013年6月の操業開始以降、早期の軌道乗せに取り組んでまいりましたが、昨今の中国鉄鋼市場における急激な環境の悪化を鑑み「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、YSS社の保有する機械装置につきまして約58億円の減損処理を行いました。また、当社連結子会社でありますヨドコウ興発(株)の保有するスポーツ施設における減損額約6億円、およびYSS社に係るのれんの減損等を含め、併せて約66億円の減損損失を計上しております。

YSS社におきまして会計基準に従い多額の減損損失を計上しておりますが、YSS社が当社グループの事業戦略上、最も重要な生産・販売拠点の一つであることに何ら変わりはなく、今後もグループの総力を挙げて早期の軌道乗せを図ってまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は1,155億25百万円、営業利益は48億22百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、在庫の積み上がり解消に期間を要する中で採算重視の販売活動に努めたこと、また期間の後半は安価輸入材の流入が再び増加したことなどから、主に建材向けめっき鋼板の販売量が減少しました。店売り（一般流通向け）は、住宅着工の回復の遅れなどの要因から期間の前半は販売が伸び悩みましたが、期間の後半にかけ回復傾向となり累計では概ね前年同期並みの実績となりました。SYSCO社は、前期につき北米向け輸出が好調に推移しましたが、期間の終盤には北米におけるアンチダンピング仮決定の影響を受けたこと、また台湾国内および東南アジアにおいても市況低迷の影響を受けたこと、などから販売量が減少しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)については、当初計画より遅れておりますが販売量・売上面では一定の進捗があり、引き続き販売量の拡大に向け取り組みを進めております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、ルーフに加えファインパネル・グランウォールなどの販売量が増加したことなどから増収となりました。エクステリア商品では、小型物置のエスモは住宅着工の回復の遅れなどの影響から伸び悩みましたが、中・大型のエスモは2014年のモデルチェンジの効果が現れてきたことなどから販売数が増加し、物置全体としては増収となりました。またダストピットの販売も好調であったことなどから、エクステリア商品全体としても増収となりました。工事については複数の比較的大規模な物件が順調に進捗し、増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

②ロール事業

売上高は26億77百万円、営業利益は2億49百万円であります。

国内では非鉄向けロール、輸出では鉄鋼向けロールの販売量が減少したことから、減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は25億45百万円、営業損失は2百万円であります。

販売量は概ね前年同期なみとなりましたが、価格是正に努めた結果、増収となりました。

④不動産事業

売上高は6億2百万円、営業利益は3億97百万円であります。

不動産の有効活用に努めましたが、販売用不動産の売上が減少したことから減収となりました。

⑤その他事業

売上高は25億86百万円、営業利益は2億49百万円であります。

前年同期は機械プラントで海外大口物件の売上があった要因から、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より5億28百万円減少し1,149億15百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(76億98百万円)、受取手形及び売掛金の減少(24億74百万円)、商品及び製品の減少(12億68百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(48億81百万円)などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より129億82百万円減少し916億44百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の中に含まれる機械装置の減少(74億33百万円)と投資有価証券の減少(29億30百万円)などとなっております。

以上の結果、連結資産合計は2,065億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ135億10百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より28億26百万円減少し309億85百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(13億58百万円)、賞与引当金の減少(5億30百万円)、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少(9億49百万円)などとなっております。

固定負債は前連結会計年度末より16億94百万円減少し、196億64百万円となりました。固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の減少(7億72百万円)等の要因によるものです。

以上の結果、連結負債合計は506億50百万円となり、前連結会計年度末より45億20百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より89億90百万円減少し1,559億9百万円となりました。利益剰余金の減少(48億31百万円)その他有価証券評価差額金の減少(14億81百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、着実な回復を見せている米国による牽引が期待されますが、中国経済はなお減速傾向を強め、金融・株式市場混迷の度合いが高まっております。加えて、くすぶり続ける地政学的リスクと原油安、米国の政策金利引き上げによる新興国経済への影響など、世界経済の不透明感が急速に高まっております。

海外鉄鋼市場は、東南アジアを中心に市況の底入れの兆しも見え始めておりますが、中国鉄鋼業の供給過剰問題が解消するにはなお期間を要すると考えられ、中国国内市況の停滞と人民元安から輸出量が増大し、アジア市場を中心に各地域で市況軟化と通商摩擦が続くものと予想されます。北米市場で中国・韓国・台湾などの表面処理鋼板に対し提訴されたアンチダンピング措置では、2015年末に台湾製表面処理鋼板への関税率が0%で仮決定されましたが、中国製品に対する税率は255.8%で仮決定されており、行き場を失った中国製表面処理鋼板が東南アジア市場の攪乱要因となることが懸念されております。日本経済は、2020年のオリンピック開催に向け回復傾向を強めてゆくことが期待されますが、不透明感の高まっている世界経済の影響を受けるリスクとともに、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの日本国内の損益面では引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような環境の中、当社グループとしましては、採算を重視した販売活動と地道なコストダウンを心掛けるとともに、ALCパネルに替る新しい外壁パネル建材として伸長が期待される「ヨド耐火パネルグランウォール」など、特徴ある商品群の拡販に取り組んでまいります。中国YSS社につきましては、前期からの課題であった生産設備の主要な不具合については概ね解消しつつあり、今後は非連結子会社である淀鋼建材(杭州)有限公司(YBMH社)との協力強化を含む販売チャネルの拡充を進め、早期の軌道乗せにグループ総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金がそれぞれ8百万円増加しております。

（耐用年数の変更）

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2億89百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は2億89百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,175	42,874
受取手形及び売掛金	41,238	38,763
有価証券	505	100
商品及び製品	14,278	13,009
仕掛品	4,277	3,869
原材料及び貯蔵品	14,149	9,268
その他	6,006	7,217
貸倒引当金	△188	△188
流動資産合計	115,444	114,915
固定資産		
有形固定資産	59,169	49,842
無形固定資産		
のれん	197	15
その他	1,144	1,291
無形固定資産合計	1,342	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	41,885	38,955
その他	2,229	1,539
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,115	40,494
固定資産合計	104,626	91,644
資産合計	220,071	206,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,900	16,541
短期借入金	7,104	7,236
未払法人税等	1,244	869
賞与引当金	829	298
その他	6,734	6,038
流動負債合計	33,811	30,985
固定負債		
役員退職慰労引当金	93	107
退職給付に係る負債	9,642	9,447
その他	11,624	10,109
固定負債合計	21,359	19,664
負債合計	55,171	50,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,209	21,403
利益剰余金	94,908	90,076
自己株式	△9,185	△9,750
株主資本合計	130,153	124,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,150	12,668
土地再評価差額金	1,615	1,620
為替換算調整勘定	2,554	1,701
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,103
その他の包括利益累計額合計	17,059	14,886
新株予約権	165	182
非支配株主持分	17,521	15,889
純資産合計	164,899	155,909
負債純資産合計	220,071	206,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	131,301	123,937
売上原価	115,132	106,161
売上総利益	16,169	17,775
販売費及び一般管理費	13,162	12,901
営業利益	3,006	4,874
営業外収益		
受取利息	248	282
受取配当金	624	683
為替差益	1,246	-
負ののれん償却額	5	-
持分法による投資利益	205	261
その他	710	567
営業外収益合計	3,041	1,794
営業外費用		
支払利息	113	157
為替差損	-	284
海外外向費用	205	203
その他	111	90
営業外費用合計	430	735
経常利益	5,617	5,933
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取保険金	11	0
負ののれん発生益	46	-
その他	-	0
特別利益合計	60	3
特別損失		
固定資産除売却損	79	68
減損損失	6	6,642
その他	1	690
特別損失合計	87	7,401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,590	△1,464
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,029
法人税等調整額	727	△87
法人税等合計	2,418	1,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,171	△3,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	457	△122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	2,714	△3,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,171	△3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,474	△1,512
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△25	△1,425
退職給付に係る調整額	148	169
持分法適用会社に対する持分相当額	42	1
その他の包括利益合計	3,639	△2,767
四半期包括利益	6,810	△6,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,164	△5,461
非支配株主に係る四半期包括利益	645	△711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,363	2,742	2,500	719	127,325	3,975	131,301	-	131,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	331	331	1,936	2,268	△2,268	-
計	121,363	2,742	2,500	1,051	127,657	5,912	133,569	△2,268	131,301
セグメント利益	2,862	60	54	379	3,356	499	3,855	△848	3,006

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△874百万円、セグメント間取引消去26百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,525	2,677	2,545	602	121,350	2,586	123,937	-	123,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	332	332	1,794	2,126	△2,126	-
計	115,525	2,677	2,545	934	121,683	4,380	126,063	△2,126	123,937
セグメント利益又は 損失(△)	4,822	249	△2	397	5,466	249	5,716	△841	4,874

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△844百万円、セグメント間取引消去3百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の鋼板関連事業のセグメント利益が289百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,848百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては161百万円であります。